

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	50,493,039	51,140,189	実質収支比率	2.5	4.5						
市町村名	別府市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	49,749,612	49,821,697	經常収支比率	97.5	97.8	(103.8)	(104.4)				
				首都	×	歳入歳出差引	743,427	1,318,492	標準財政規模	25,003,313	25,205,427						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	119,583	196,789	財政力指数	0.58	0.57						
				実質収支	×	単年度収支	623,844	1,121,703	公債費負担比率	10.5	11.0						
人口	27年国調(人)	122,138	産業構造(※5)	中部	×	積立金	767,851	401,536	健全化判断比率	-	-	-	-				
	22年国調(人)	125,385		過疎	×	積立金取崩し額	1,300,000	1,067,600	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-2.6		山振	×	指数表選定	○	-1,030,008	-134,918	実質公債費比率	3.1			2.7			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	117,932	区分	27年国調	22年国調	基準財政収入額	11,761,262	11,702,422	資金不足比率(※4)	-	-	-	-				
	うち日本人(人)	113,624		第1次	609									650	基準財政需要額	20,225,625	20,355,625
	30.01.01(人)	118,779			1.2									1.2	標準税収入額等	14,975,117	14,905,879
	うち日本人(人)	114,558		第2次	6,570									7,627	經常経費充当一般財源等	25,233,892	25,450,738
	増減率(%)	-0.7			13.4									14.6	歳入一般財源等	30,569,311	30,882,940
	うち日本人(%)	-0.8		第3次	42,008									44,087	地方債現在高	34,809,306	34,125,037
面積(km ²)	125.34	85.4	84.2		うち公的資金	29,732,676	28,784,791										
人口密度(人/km ²)	974					債務負担行為額(支出予定額)	10,828,502	6,738,164									
世帯数(世帯)	55,624					収益事業収入	300,000	300,000									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	8,940		一般職員	781	2,439,844	3,124	地方債現在高	34,809,306	34,125,037						
	副市区町村長	2	7,420		うち消防職員	136	363,392	2,672	うち公的資金	29,732,676	28,784,791						
	教育長	1	6,640		うち技能労務職員	96	289,440	3,015	債務負担行為額(支出予定額)	10,828,502	6,738,164						
	議会議長	1	5,510		教育公務員	42	157,352	3,746	収益事業収入	300,000	300,000						
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	23	4,630		合計	823	2,597,196	3,156	財政調整基金	7,217,656	7,749,805						
						ラスバイレス指数			100.2	積立金現在高	967,161	966,298					
										その他特定目的基金	3,532,788	2,894,183					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	地方卸売市場事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター				
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(6)	競輪事業特別会計			(11)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	一般財団法人大分県東部勤労者福祉サービスセンター				
										(12)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(21)	株式会社別府扇山ゴルフ場				
										(13)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	別府市公設市場精算株式会社				
										(14)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	(23)	別府市産業連携・協働プラットフォームB-o-i-z L I N K				
										(15)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)						
										(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)						
										(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
										(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	13,792,636	27.3	12,762,606
地方譲与税	263,929	0.5	263,929
利子割交付金	22,932	0.0	22,932
配当割交付金	31,110	0.1	31,110
株式等譲渡所得割交付金	28,158	0.1	28,158
分離課税所得割交付金	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-
地方消費税交付金	2,269,160	4.5	2,269,160
ゴルフ場利用税交付金	28,943	0.1	28,943
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	58,197	0.1	58,197
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	74,272	0.1	74,272
地方交付税	8,730,986	17.3	8,464,363
普通交付税	8,464,363	16.8	8,464,363
特別交付税	266,320	0.5	-
震災復興特別交付税	303	0.0	-
（一般財源計）	25,300,323	50.1	24,003,670
交通安全対策特別交付金	21,402	0.0	21,402
分担金・負担金	523,306	1.0	-
使用料	664,660	1.3	65,336
手数料	216,078	0.4	-
国庫支出金	11,496,079	22.8	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,820	0.0	16,820
都道府県支出金	3,902,027	7.7	-
財産収入	820,071	1.6	192,446
寄附金	146,973	0.3	-
繰入金	1,508,965	3.0	-
繰越金	1,318,492	2.6	-
諸収入	781,110	1.5	14,364
地方債	3,776,733	7.5	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,563,833	3.1	-
歳入合計	50,493,039	100.0	24,314,038

地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	収入済額
普通税	12,441,966	90.2	100,221	普通税	12,441,966
法定普通税	12,441,966	90.2	100,221	法定普通税	12,441,966
市町村民税	5,615,847	40.7	100,221	市町村民税	5,615,847
個人均等割	183,008	1.3	-	個人均等割	183,008
所得割	4,632,255	33.6	-	所得割	4,632,255
法人均等割	286,934	2.1	-	法人均等割	286,934
法人税割	513,650	3.7	100,221	法人税割	513,650
固定資産税	5,700,116	41.3	-	固定資産税	5,700,116
うち純固定資産税	5,681,474	41.2	-	うち純固定資産税	5,681,474
軽自動車税	285,400	2.1	-	軽自動車税	285,400
市町村たばこ税	840,603	6.1	-	市町村たばこ税	840,603
鉱産税	-	-	-	鉱産税	-
特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-
法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-
目的税	1,350,670	9.8	-	目的税	1,350,670
法定目的税	1,350,670	9.8	-	法定目的税	1,350,670
入湯税	320,640	2.3	-	入湯税	320,640
事業所税	-	-	-	事業所税	-
都市計画税	1,030,030	7.5	-	都市計画税	1,030,030
水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-
法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-
旧法による税	-	-	-	旧法による税	-
合計	13,792,636	100.0	100,221	合計	13,792,636

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率（％）	98.8	95.6
現年	98.8	95.8
計	98.6	94.7
市町村民税	98.7	95.4
純固定資産税	98.6	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,693,849	実質収支	371,141
下水道	244,571	再差引収支	69,035
上水道	15,452	加入世帯数(世帯)	19,021
市場	2,665	被保険者数(人)	26,785
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	1,550,678	1人当り	保険税(料)収入額
その他	3,880,483		国庫支出金
			保険給付費
			367

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	351,944	0.7	-	351,944
総務費	6,125,800	12.3	217,548	5,468,092
民生費	25,369,809	51.0	253,923	10,893,930
衛生費	5,047,219	10.1	1,740,014	3,222,924
労働費	68,898	0.1	1,969	46,272
農林水産業費	305,699	0.6	21,499	225,101
商工費	994,602	2.0	200,737	618,378
土木費	3,220,292	6.5	1,856,406	1,685,198
消防費	1,230,403	2.5	175,120	1,042,280
教育費	3,627,759	7.3	567,320	3,043,685
災害復旧費	90,505	0.2	-	32,062
公債費	3,316,682	6.7	-	3,196,018
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,749,612	100.0	5,034,536	29,825,884

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	29,414,522	59.1	15,885,515	15,865,921	61.3
人件費	8,317,939	16.7	7,776,806	7,759,065	30.0
うち職員給	4,980,605	10.0	4,558,946	-	-
扶助費	17,779,901	35.7	4,912,691	4,910,838	19.0
公債費	3,316,682	6.7	3,196,018	3,196,018	12.4
元利償還金	3,316,575	6.7	3,195,911	3,195,911	12.3
うち元金	3,092,464	6.2	2,992,244	2,992,244	11.6
うち利子	224,111	0.5	203,667	203,667	0.8
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
その他の経費	15,210,049	30.6	12,405,896	9,367,971	36.2
物件費	5,082,364	10.2	3,984,365	3,353,808	13.0
維持補修費	240,921	0.5	222,797	222,797	0.9
補助費等	2,378,763	4.8	2,068,969	1,478,548	5.7
うち一部事務組合負担金	801,949	1.6	801,949	767,804	3.0
繰入金	5,678,397	11.4	4,632,137	4,309,150	16.7
積立金	1,616,284	3.2	1,475,308	-	-
投資・出資金・貸付金	213,320	0.4	22,320	3,668	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,125,041	10.3	1,534,473	-	-
うち人件費	130,059	0.3	130,059	-	-
普通建設事業費	5,034,536	10.1	1,502,411	-	-
うち補助	2,275,186	4.6	157,956	-	-
うち単独	2,597,313	5.2	1,307,918	-	-
災害復旧事業費	90,505	0.2	32,062	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,749,612	100.0	29,825,884	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 大分県別府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	50,502	49,758	743	624	1,509	34,809	基金から53百万円繰入
2 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	50,502	49,758	743	624		34,809	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	15,063	14,692	371	371	1,551	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	12,655	12,565	90	90	1,747	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,611	1,603	8	8	403	-	-	-	
4 競輪事業特別会計	19,875	19,615	260	177	-	-	-	-	
5 水道事業会計	2,322	2,121	201	2,000	15	3,752	11	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	2,382	2,269	113	-	245	9,747	2,456	-	法非適用企業
7 地方卸売市場事業特別会計	36	36	0	-	2,665	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,646		13,498	2,467		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大分県市町村会館管理組合	69	51	19	19	-	-	-	
2 別件運見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,161	1,161	-	-	53	-	-	基金から53百万円繰入
3 別件運見地域広域市町村圏事務組合(税務事務等特別会計)	204	204	-	-	159	19	12	
4 別件運見地域広域市町村圏事務組合(国+県連携センター事業特別会計)	1,226	1,221	5	-	961	4,294	3,276	
5 別件運見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	
6 別件運見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,470	1,465	5	0	53	4,313	-	
7 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	26	1	1	-	-	-	
8 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	253	188	65	65	47	-	-	基金から47百万円繰入
9 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	198,218	189,076	9,142	9,142	-	-	-	基金からの繰り入れなし
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,227		4,313	3,289	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 一般財団法人別府市総合振興センター	23	131	4	-	-	-	-	-	
2 一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター	1	49	17	5	-	-	-	-	
3 株式会社別府扇山ゴルフ場	13	735	51	-	-	-	-	-	
4 別府市公設市場精算株式会社	▲2	52	3	-	-	-	-	-	
5 別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK	▲1	2	0	41	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

大分県別府市

人口	117,932人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,624人 (H31.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	125.34k㎡	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	50,493,039千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,749,612千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実質収支	823,844千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	25,003,313千円		
地方債現在高	34,809,306千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

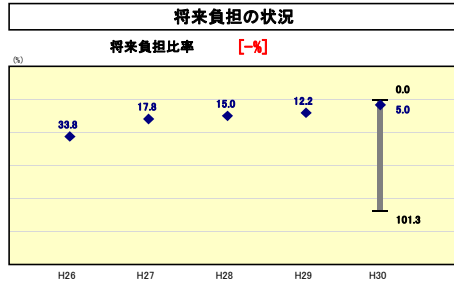
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

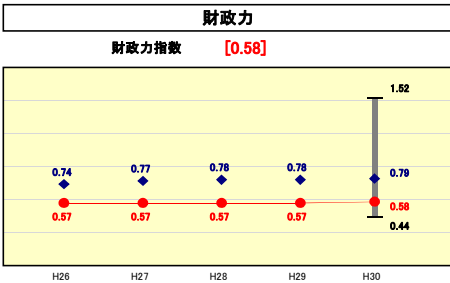
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/50 全国平均 28.9 大分県平均 4.3

将来負担比率の分析欄

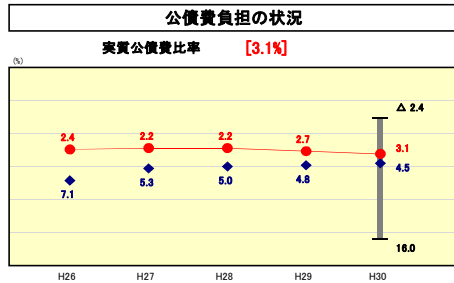
分子においては、将来負担額は地方債残高の増額となったものの、広域圏事務組合負担金の減額、充当可能財源である充当可能基金の大幅な増額などの要因により、減額となった。また、分母においても、標準財政規模の減額及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額ともに減額となった。結果的に分子の減額が大きいことにより、前年度と比較し悪化した。今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 41/50 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄

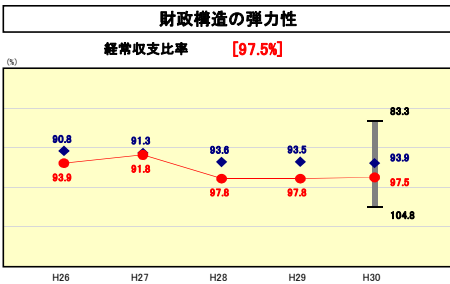
固定資産税等の減収により、基準財政収入額が減少したものの、生活保護費などの扶助費の減や、公債費の減などに伴い、基準財政需要額も減少となった結果、前年度とほぼほぼ横ばいとなっている。
全国平均は上回っているものの、類似団体内での順位は変わらず、今後もより一層の歳出削減に取り組む。



類似団体内順位 20/50 全国平均 6.1 大分県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

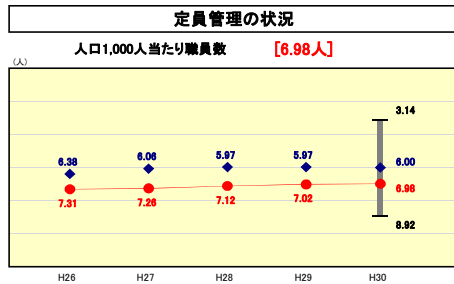
分子となる準元利償還金が増、また控除財源となる特定財源及び基準財政需要額算入額が減となったものの、元利償還金がそれらを上回る減少となった。分母においても標準財政規模が減少したため、単年度では比率は悪化した。しかし、平成27年度と平成30年度の比較では悪化しており、3ヵ年平均でも悪化となった。
依然として良好な数値となっているものの、今後大型事業が控えており、公債費の償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 40/50 全国平均 93.0 大分県平均 95.4

経常収支比率の分析欄

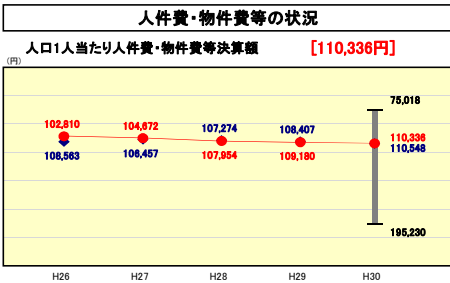
歳出においては、退職手当償及び臨時税収補填償の償還の一部終了による公債費の減、電子計算機等のリースメンテナンス料、し尿処理場の光熱水費の減による物件費の減少などにより、0.9ポイント減となった。
歳入においては固定資産税等の減による地方税の減や、地方交付税、臨時財政対策債の減により、0.6ポイントの減となった。
今後は行財政改革により、使用料の見直し等による歳入の増加を図るとともに、公共施設の適正化配置と管理運営の効率化、補助金等の見直しなど歳出の抑制に努め、持続可能で安定的な行政経営を目指す。



類似団体内順位 39/50 全国平均 7.95 大分県平均 8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

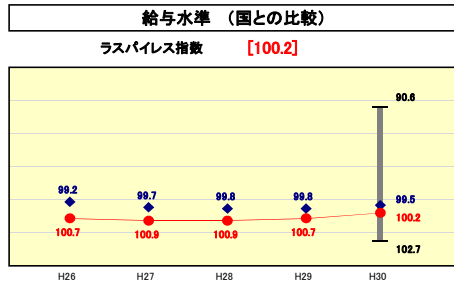
平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況であるが、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標の基、より適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 26/50 全国平均 132,793 大分県平均 138,559

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均や県平均と比較すると、概ね良好な数値となっている。
公共施設の適正配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 30/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しをしているが、激変緩和の経過措置中である。今後の給与全般の適正化に努めることで、水準を見直ししていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

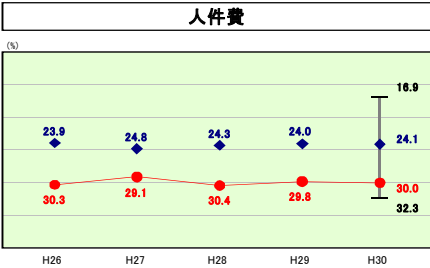
大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	117,932	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	113,624	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	125.34	km ²	-	%
歳入総額	50,493,039	千円	実質赤字比率	3.1
歳出総額	49,749,612	千円	実質公債費比率	-
実質収支	623,844	千円	将来負担比率	-
標準財政規模	25,003,313	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-3 H28 III-3
地方債現在高	34,809,306	千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3



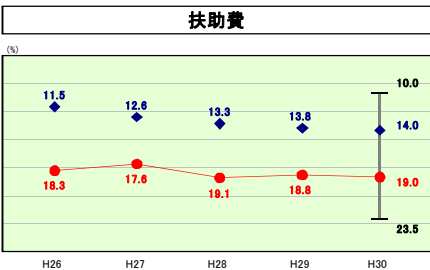
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 47/50 全国平均 25.6 大分県平均 27.5

人件費の分析欄

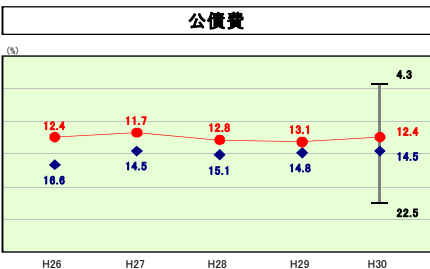
依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も第2次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図る。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 48/50 全国平均 12.6 大分県平均 12.5

扶助費の分析欄

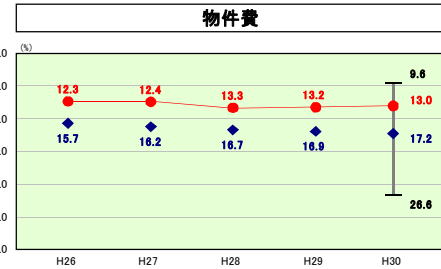
類似団体や県内平均と比較して扶助費に係る経常収支比率が高い理由として、生活保護需給率、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。
 今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進やセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 15/50 全国平均 16.6 大分県平均 19.2

公債費の分析欄

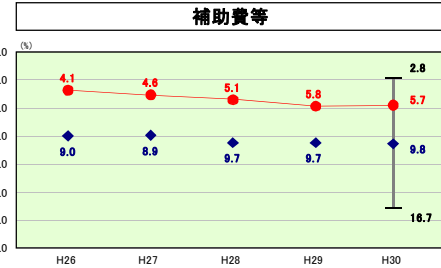
類似団体と比較すると、良好な数値となっているが、今後は地方債を財源として実施する大型事業の計画が控えている。世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 4/50 全国平均 14.7 大分県平均 14.5

物件費の分析欄

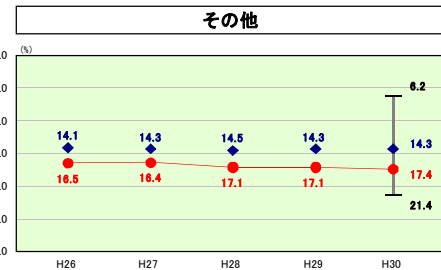
類似団体と比較し良好な数値となっている。
 今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 11/50 全国平均 10.2 大分県平均 6.4

補助費等の分析欄

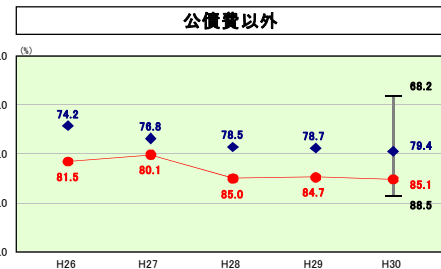
補助費にかかる経常収支比率は類似団体と比較し良好な数値となっているが、清掃センターや葬祭場の建替えによる一部事務組合負担金が増加する見込みである。行政改革推進計画に基づき補助金の見直しにより、削減に努める。



類似団体内順位 46/50 全国平均 13.3 大分県平均 15.3

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。特に介護保険事業特別会計において、介護給付費は年々増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。



類似団体内順位 43/50 全国平均 76.4 大分県平均 76.2

公債費以外の分析欄

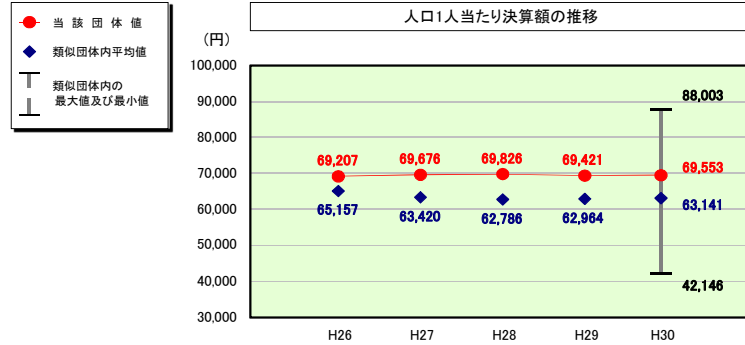
当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

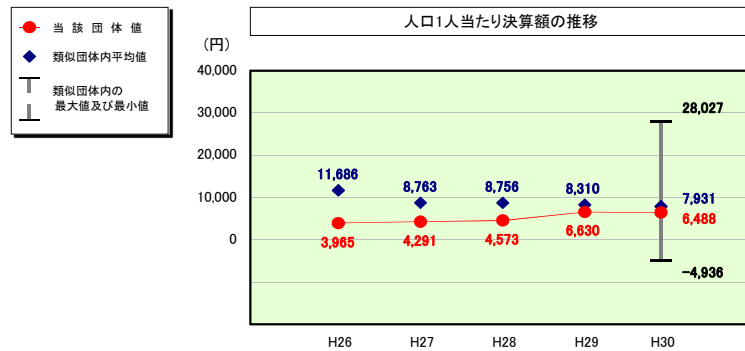
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,317,939	70,532	56,739	24.3
賃金 (物件費)	190,444	1,615	3,644	▲ 55.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	9,455	80	3,408	▲ 97.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	508	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	313,688	2,660	2,329	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	130,059	1,103	1,096	0.6
▲退職金	▲ 759,109	▲ 6,437	▲ 4,593	40.1
合計	8,202,476	69,553	63,141	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.98	6.00	0.98
ラスパイレズ指数	100.2	99.5	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

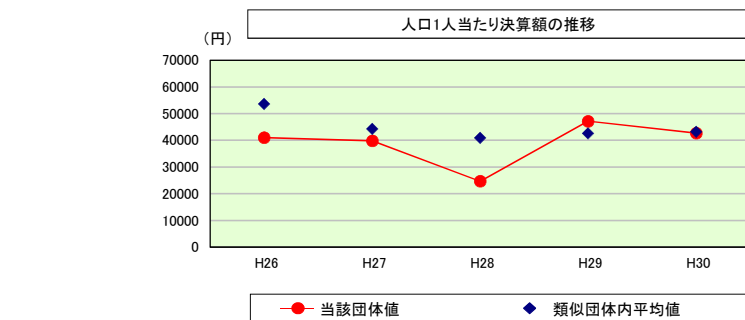


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,316,575	28,123	32,265	▲ 12.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	217,300	1,843	6,764	▲ 72.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	369,742	3,135	1,228	155.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,060	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 662,964	▲ 5,622	▲ 6,969	▲ 19.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,475,508	▲ 20,991	▲ 26,451	▲ 20.6
合計	765,145	6,488	7,931	▲ 18.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H26	4,968,118	41,025	40.8	53,605	5.4	35.4	
H27	うち単独分	2,617,461	21,614	36.3	28,343	11.7	24.6
		4,801,893	39,798	▲ 3.0	44,267	▲ 17.4	14.4
H28	うち単独分	3,304,727	27,389	26.7	26,161	▲ 7.7	34.4
		2,956,520	24,691	▲ 38.0	40,879	▲ 7.7	▲ 30.3
H29	うち単独分	1,555,514	12,991	▲ 52.6	24,087	▲ 7.9	▲ 44.7
		5,606,215	47,199	91.2	42,651	4.3	86.9
H30	うち単独分	2,349,078	19,777	52.2	22,675	▲ 5.9	58.1
		5,034,536	42,690	▲ 9.6	43,226	1.3	▲ 10.9
過去5年間平均	うち単独分	2,597,313	22,024	11.4	22,622	▲ 0.2	11.6
		4,673,456	39,081	16.3	44,926	▲ 2.8	19.1
		2,484,819	20,759	14.8	24,778	▲ 2.0	16.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

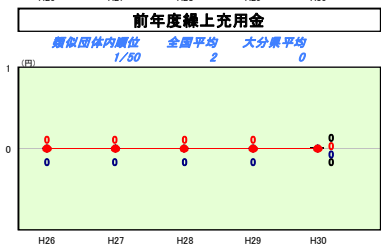
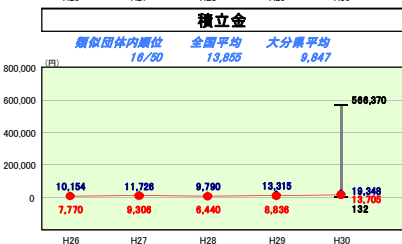
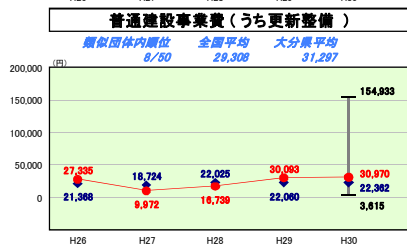
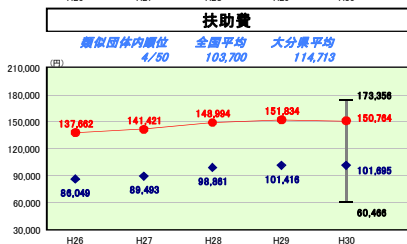
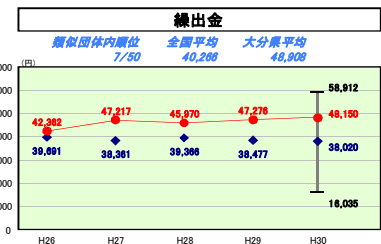
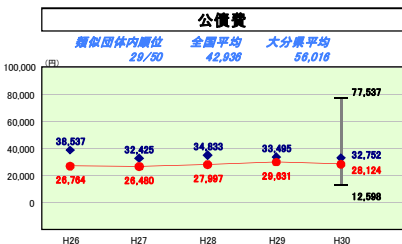
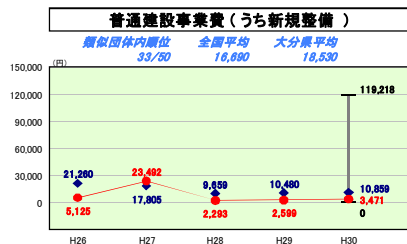
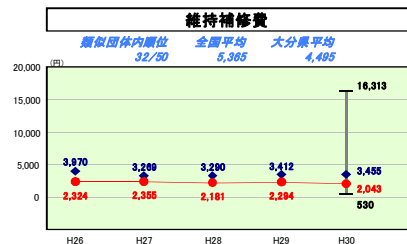
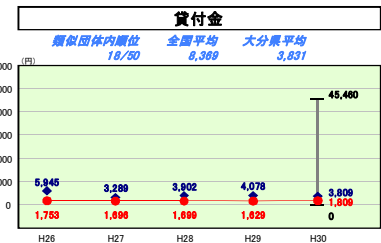
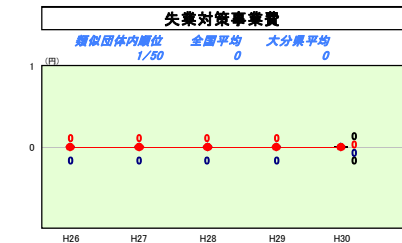
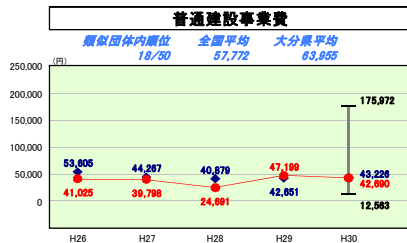
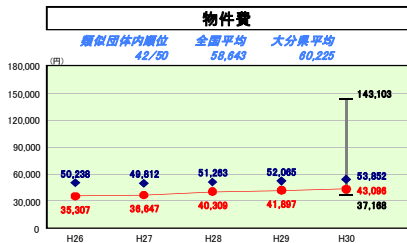
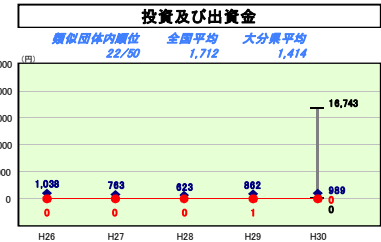
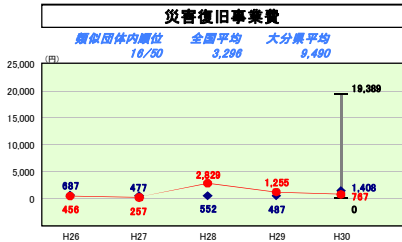
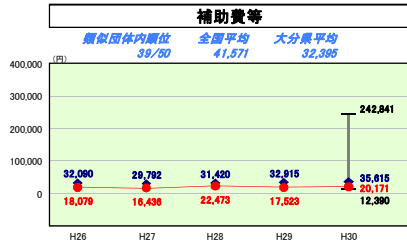
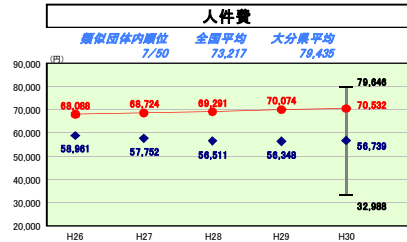
平成30年度

大分県別府市

人口	117,632人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,624人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	126.34 km ²	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	50,493,039千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,749,612千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実質収支	623,844千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	25,003,313千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

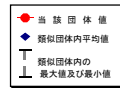
歳出決算額は、住民一人当たり421,850円となっている。大きな要因項目である扶助費は住民一人当たり150,764円となっており、前年度と比較減少しているものの、類似団体と比べ高い水準にある。本市において生活保護需給率の高さ、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。物件費については、住民一人当たり43,096円となっており平成26年度から約7,800円の増となっているが、全国平均・大分県平均と比べても良好な数字となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

大分県別府市

人口	117,632人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,624人 (H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	126.34 km ²	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	50,493,039千円	将来負担比率	-%
歳出総額	49,749,612千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実収支	623,844千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	25,003,313千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

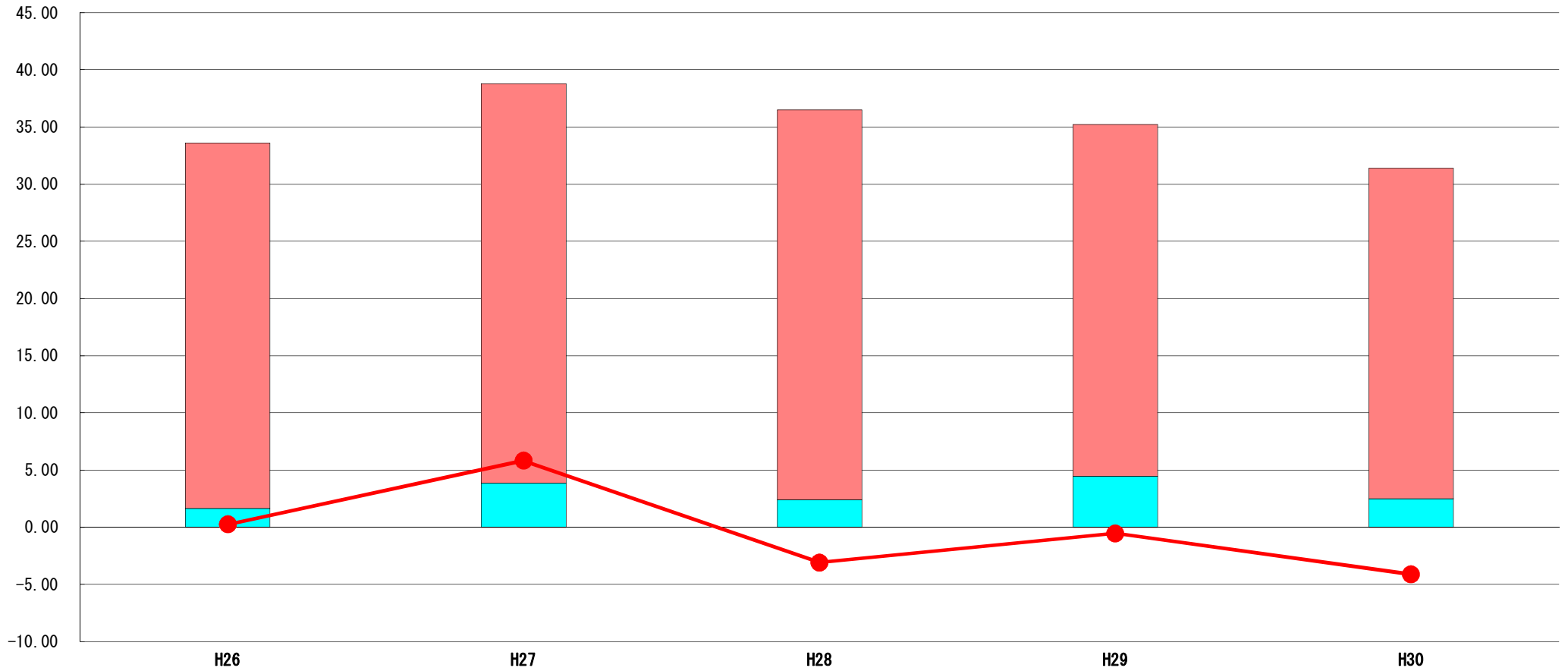
民生費は、住民一人当たり215,122円となっている。障がい者施策が年々増加していることが要因となっている。
 衛生費については、し尿処理場更新や清掃センターや葬祭場の建替等による一部事務組合負担金の増により前年度を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		31.98	34.95	34.08	30.75	28.87
 実質収支額		1.64	3.84	2.39	4.45	2.50
 実質単年度収支		0.24	5.82	▲ 3.10	▲ 0.54	▲ 4.12

分析欄

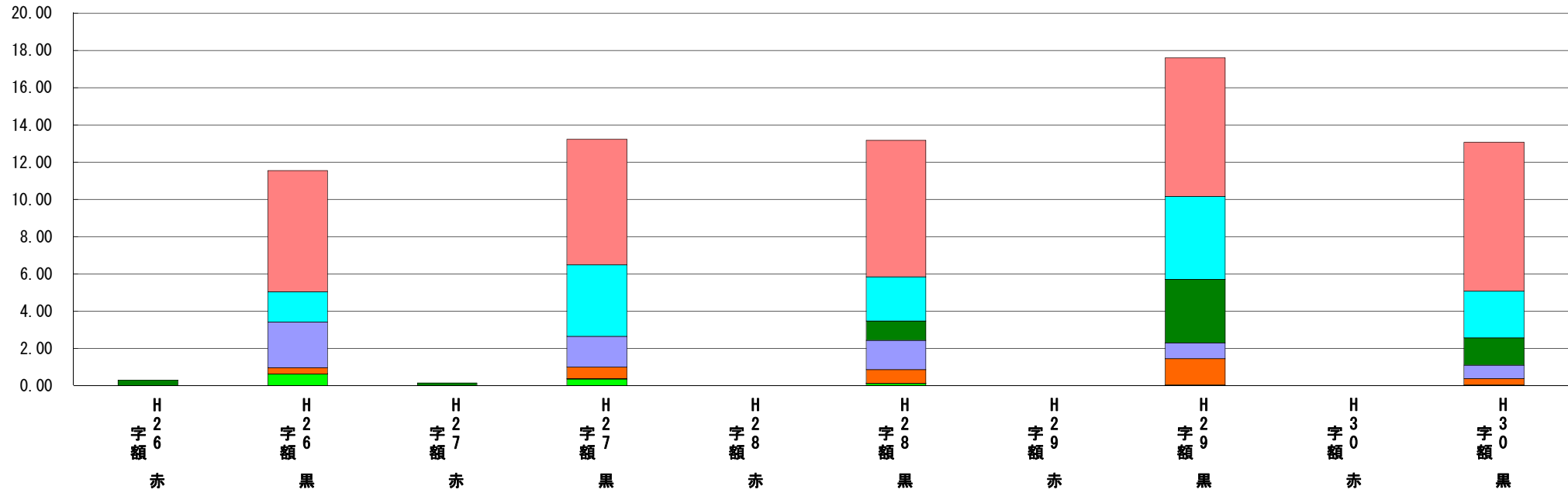
実質収支比率については、平成30年度において2.50%と前年度を下回った。扶助費や公債費等が減少したものの、市税や地方交付税等が減少したことにより、1.95ポイント減少した。財政調整基金や実質単年度収支についても今後の改善に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		6.49	6.74	7.33	7.43	8.00
一般会計		1.64	3.83	2.39	4.45	2.49
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.30	▲ 0.14	1.04	3.41	1.48
競輪事業特別会計		2.44	1.67	1.56	0.86	0.70
介護保険事業特別会計		0.34	0.61	0.74	1.41	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.60	0.34	0.09	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。今後も持続可能な財政基盤の確立に向けて、不断の経営努力を行う。

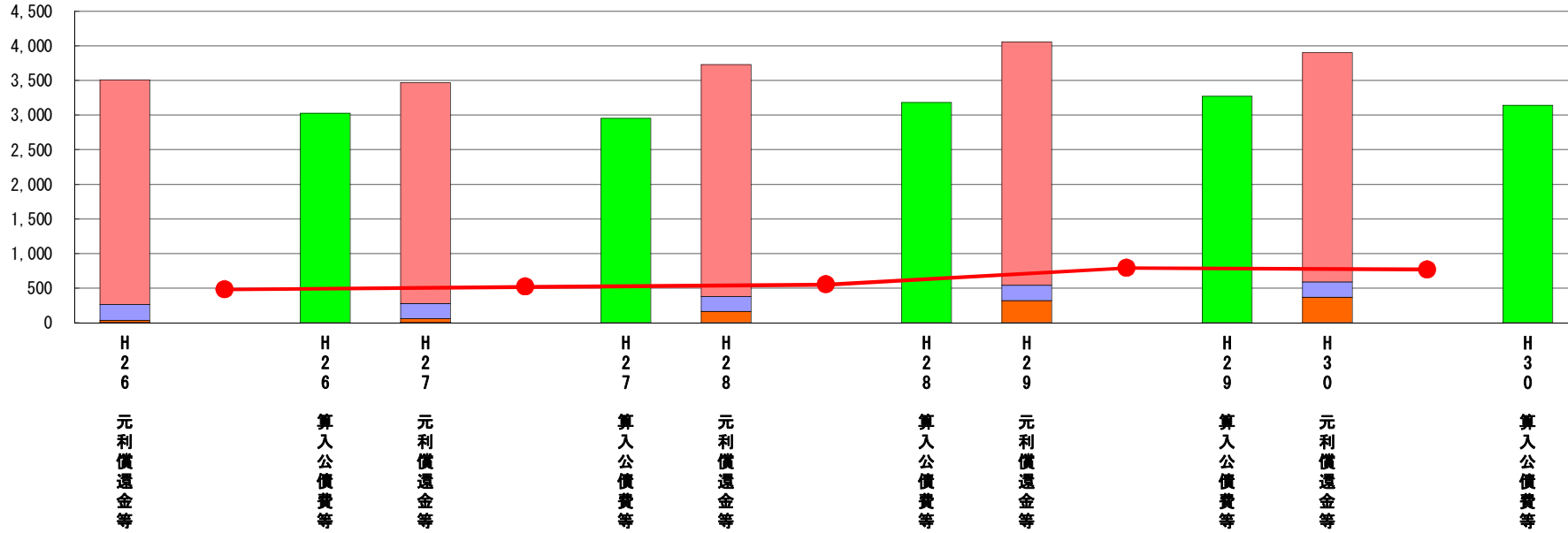
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,241	3,195	3,352	3,519	3,317
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	234	218	219	218	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29	59	161	320	370
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	2	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,026	2,954	3,184	3,270	3,139
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	480	519	548	787	765

分析欄

分子となる準元利償還金が一部事務組合負担金の増（藤ヶ谷清掃センター）、また控除財源となる特定財源及び基準財政需要額算入額が減となったものの、元利償還金がそれらを上回る減となったため、前年度比▲22,351千円（▲2.8%）の減となった。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

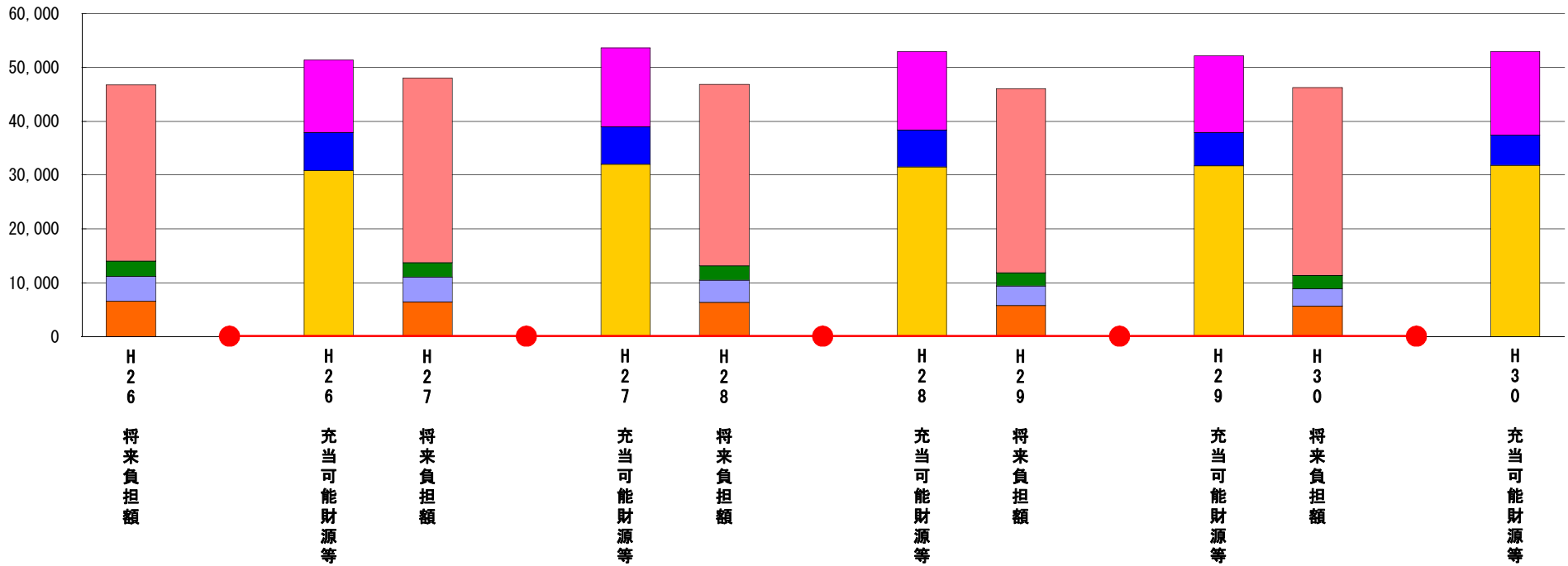
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,762	34,255	33,696	34,125	34,809
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,826	2,720	2,631	2,508	2,467
	組合等負担等見込額		4,646	4,612	4,103	3,625	3,289
	退職手当負担見込額		6,527	6,433	6,397	5,776	5,655
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,412	14,725	14,521	14,252	15,546
	充当可能特定歳入		7,119	6,961	6,865	6,185	5,613
	基準財政需要額算入見込額		30,810	31,989	31,556	31,711	31,833
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,575	▲ 5,653	▲ 6,115	▲ 6,114	▲ 6,772

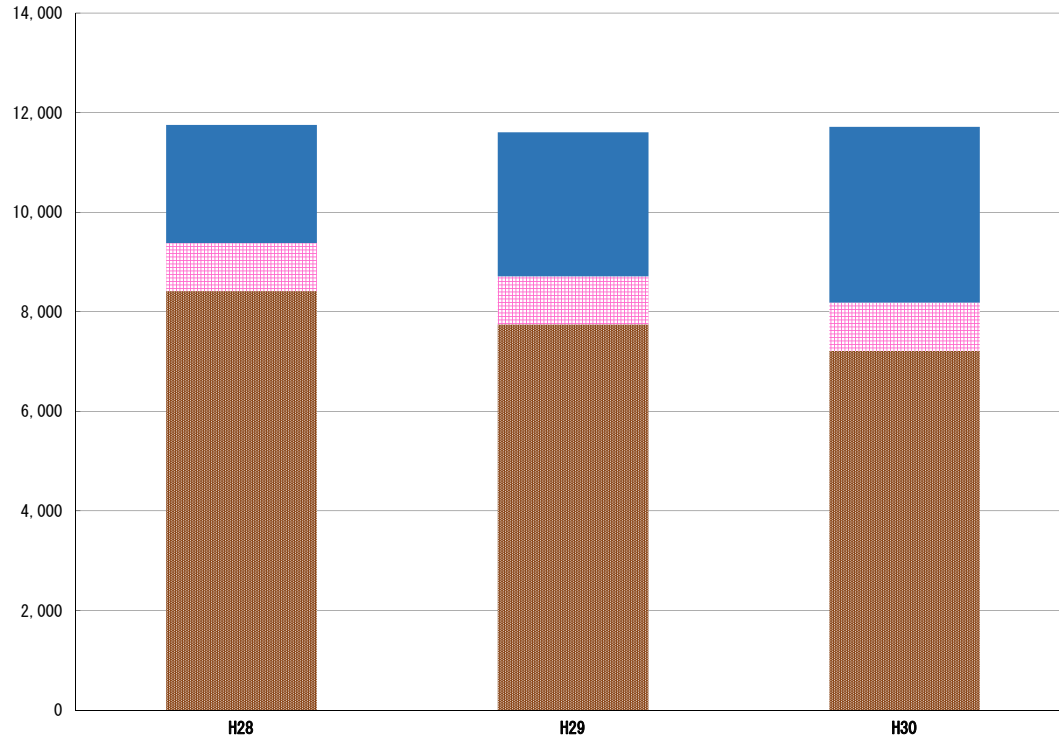
分析欄

将来負担額は地方債残高の増額となったものの、広域圏事務組合負担金の減額、充当可能財源である充当可能基金の増額などの要因により、減額となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		8,416	7,750	7,218
減債基金		966	966	967
その他特定目的基金		2,373	2,894	3,533
公共施設再編整備基金		1,288	1,727	1,814
べっふ未来共創基金		0	0	1,280
コンベンション振興基金		248	226	206
湯のまち別府ふるさと応援基金		96	107	129
福祉振興基金		89	89	53
基金残高合計		11,755	11,610	11,718

平成30年度

大分県別府市

基金全体

(増減理由)

基金残高全体では、大型事業の実施や総合戦略の推進により財政調整基金が減少傾向であるが、特定目的基金の増加により横ばいの状況である。

(今後の方針)

主要基金（財政調整基金及び減債基金）においては、50億円を確保できるよう、行政改革や定員適正化計画の推進など収支改善に取り組む。

財政調整基金

(増減理由)

大型事業の実施や総合戦略の推進を図るため、基金の取崩しを行った。

(今後の方針)

今後も人口減少対策や社会保障費の増加など、財政負担は大きくなり取崩しを余儀なくされるが、減債基金残高と合わせて標準財政規模の20%相当の50億円を確保できるよう、行政改革や定員適正化計画に取り組む。

減債基金

(増減理由)

基金の運用収入を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

財政調整基金と合わせて標準財政規模の20%相当の基金残高50億円を確保する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設再編整備基金：公共施設の再編及び大規模な修繕、改築、改修その他整備を計画的に推進

べっふ未来共創基金：平成31年3月29日付けでONSENツーリズム推進基金から名称変更。

市街地の活性化、歴史的建造物等の保存及び活用、観光振興

コンベンション振興基金：本市におけるコンベンションの振興

湯のまち別府ふるさと応援基金：別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策の推進

福祉振興基金：福祉活動の促進及び福祉施設の整備その他市民の福祉の増進を目的とする事業を推進

(増減理由)

公共施設再編整備基金は、財産売払収入や財産貸付収入を積み立てたため、H30年度は前年度比86,982千円増加している。

湯のまち別府ふるさと応援基金はふるさと納税の寄附金の積み立てにより、増加となっている。

その他の基金は、低額な運用収入を積み立てたのみで、前年度と比較して大きな増減はない。

(今後の方針)

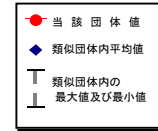
公共施設の再編や総合戦略の推進に向けて、計画的に積立処分を行うことにより健全な財政運営に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

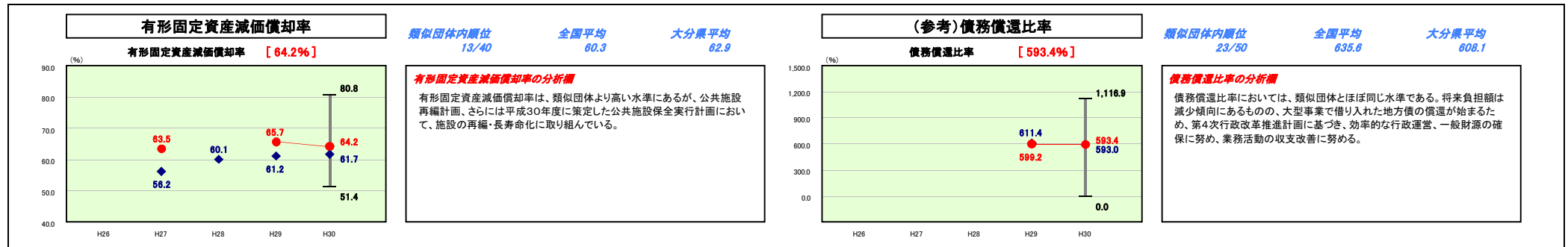
平成30年度

大分県別府市

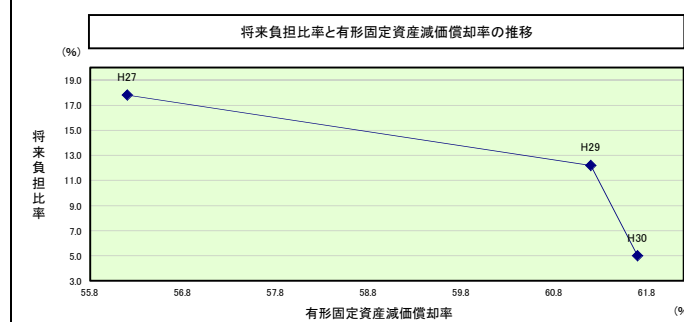
人口	117,932	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,624	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	50,493,039	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,749,612	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実質収支	623,844	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	25,003,313	千円			
地方債現在高	34,809,306	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



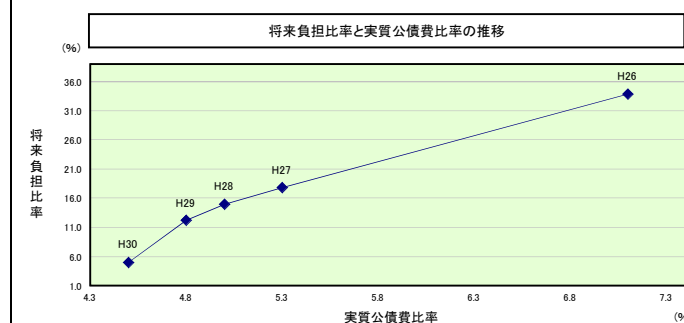
分析欄

将来負担比率はないが、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。特に割合の大きい公営住宅と学校施設においては、亀川地区の公営住宅の集約化、山の手・浜福中学校の統合に向けて、事業を着手している。今後も公共施設再編計画に基づき、施設の再編に取り組む。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		-		-	-
	有形固定資産減価償却率		63.5		65.7	64.2
類似団体内平均値	将来負担比率		17.8		12.2	5.0
	有形固定資産減価償却率		56.2		61.2	61.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率はなく、実質公債費比率は類似団体より低い水準にある。今後は、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた地方債の償還が始まり、公債費が増加することが見込まれるため、実質公債費比率が上昇していくことが考えられる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.4	2.2	2.2	2.7	3.1
類似団体内平均値	将来負担比率	33.8	17.8	15.0	12.2	5.0
	実質公債費比率	7.1	5.3	5.0	4.8	4.5

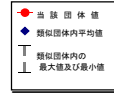
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

大分県別府市

人口	117,932	人(981.1.1現在)
うち日本人	113,624	人(981.1.1現在)
面積	125.34	km ²
入籍数	50,493,039	千円
出生数	49,748,612	千円
実収支	823,844	千円
標準財政規模	25,003,313	千円
地方債残高	34,806,306	千円

実収支率	比率	-	%
運輸実収支率	比率	3.1	%
実収支率	比率	-	%
市町村別型	H26 III-1 H27 III-3 H28 III-3		
(年度別)	H29 III-3 H30 III-3		

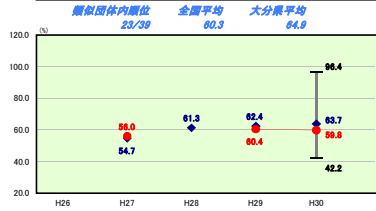


※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

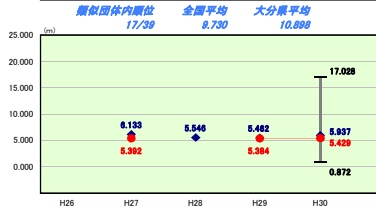
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

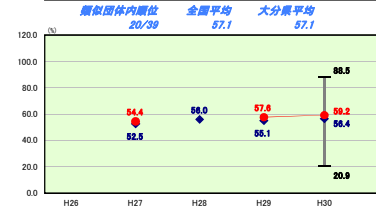
【道路】
有形固定資産減価償却率



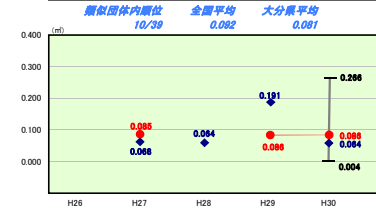
【道路】
一人当たり延長



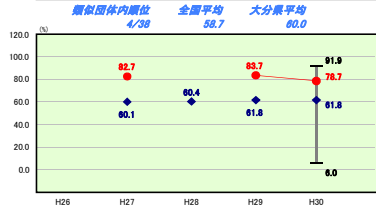
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



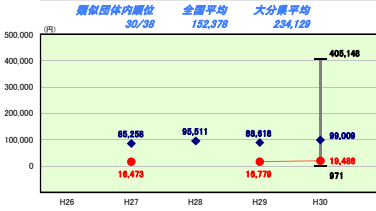
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



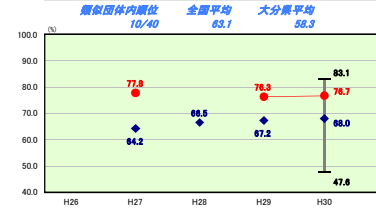
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



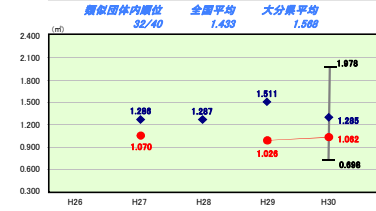
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



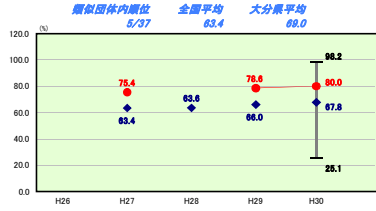
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



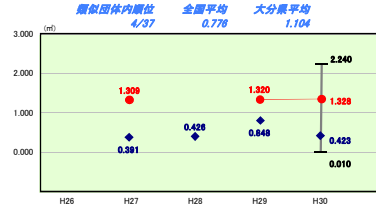
【学校施設】
一人当たり面積



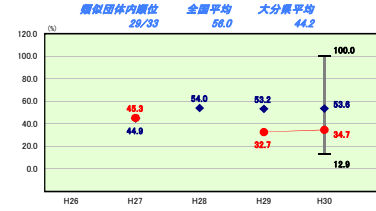
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



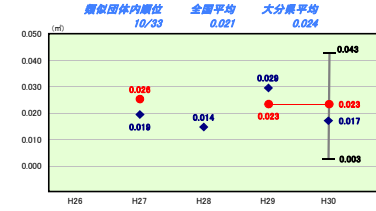
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



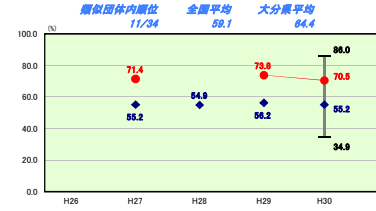
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

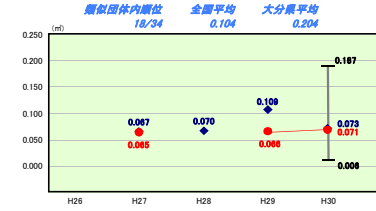
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



高数情報の分析編

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう、公営住宅、幼稚園・保育所、学校施設、公民館であり、その他の施設は、類似団体と同程度か低い状況にある。

橋りょうについては、長寿化計画（平成24年3月策定）により、年に2基程度補修している。

公営住宅については、公共施設再編計画（平成29年3月策定）により、平成30年度に朝日原住宅を解体した。老朽化した残りの市営住宅は、再編の方針に沿って、今後進めを止めていく予定である。

学校施設については、山の手、浜原中学校を統合し、西小学校跡地に別府西中学校を建設中であり、令和2年度に完成予定である。

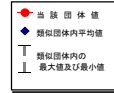
公民館については、公共施設再編計画により、北部地区公民館本館については、整備または移転・複合化の方向性を探っているが、なでしこ館については機能移転し、分館を廃止する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

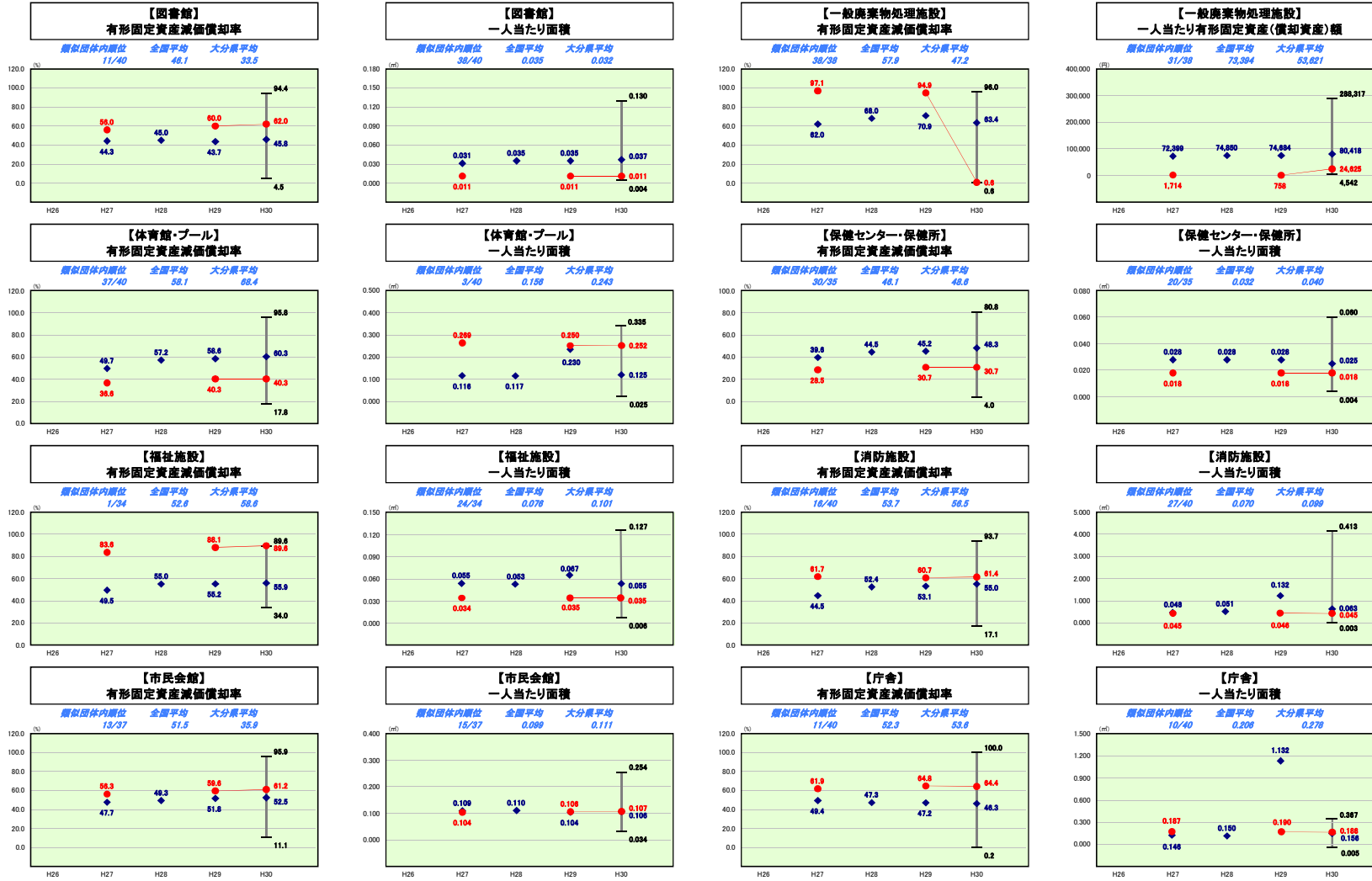
平成30年度

大分県別府市

人口	117,932人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,624人(081.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	125.34km ²	実質公債費比率	3.1%
入総額	50,493,039千円	実質負担率	-%
出総額	49,748,612千円	市町村別型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実収支	823,844千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	25,003,313千円		
地方債残高	34,806,306千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



高数値の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、市民会館、消防施設である。
 図書館については、新しい図書館の建設のため、現在手法を検討中である。
 市民会館については、令和元年度に老朽化した別館を解体する予定である。
 消防施設については、公共施設再編計画により、老朽化した亀川出張所の建替えを行っており、令和元年度に完成する予定である。